

双日のルーツ

第2回 日商岩井編 ①

双日は、それぞれ100年以上の歴史を持つ旧ニチメンと旧日商岩井が経営統合し、両社の歴史・強みを受け継ぎつつ、事業を行っています。
今回は、日商岩井の歴史(日商編)を簡単にご紹介します。

双日の系譜

- 1862 岩井文助商店創業
 - 1896 岩井商店創業
 - 1943 岩井産業に商号変更
 - 1968 日商岩井発足(岩井産業と日商が合併)
 - 2003.4 ニチメン・日商岩井ホールディングス設立(ニチメンと日商岩井が株式を移転、両社は子会社に)
 - 2004.4 双日発足(子会社のニチメンと日商岩井が合併)
 - 2004.7 双日ホールディングスに商号変更
 - 2005.10 双日に商号変更(双日ホールディングスと双日が合併)
- 1877 かね辰・鈴木商店創業
 - 1928 日商設立
 - 1943 日綿實業に商号変更
 - 1982 ニチメンに商号変更
 - 1892 日本綿花設立

日商岩井は日商と岩井産業の合併会社

1877年
(明治10年)

日商の前身の鈴木商店は1877年に砂糖の輸入商として創業し、大番頭の金子直吉の采配の下、製鋼、海運・造船、化学、繊維など業容を拡大していきました。現在の神戸製鋼所、帝人などの企業も設立し、1917年には年商が当時の日本のGNPの1割に達する国内最大の総合商社となりました。
しかし、その後の金融恐慌時代を経て、鈴木商店の業容は日商に引き継がれることになります。

1928年
(昭和3年)

1928年、鈴木商店を牽引してきた幹部を中心に日商が設立されました。再起の大きな柱となったのは、銑鉄の取扱いと石油取引です。かつて鈴木商店がインドのタタ財閥と築いた緊密な関係は日商にも引き継がれ、タタとの銑鉄取引は中心的商売となりました。また、燃料資源が石油に移行する中、かつて鈴木商店がもっていた石油の輸入代理権を獲得し、石油事業にも進出しました。そして戦後の経済復興期には、船舶、機械・プラント、原子力などの分野に業容を拡大していきました。1956年には米ボーイング社の総代理店となり、同じ頃、取扱高業界第1位となったLPG取引にも進出しました。



1964年当時の西川社長(右端)が鉄鋼使節団の一員として訪印。左端は当時のタタ社会長、J.R.D. タタ氏。

1968年
(昭和43年)

このように新分野に次々と取り組み、各業界で確固たる基盤を築いた日商は、1968年、さらなる飛躍を目指して岩井産業と合併することになります。



株主通信

2009
冬号

2010年3月期 第2四半期決算を発表。

引き続き、中期経営計画「**Shine 2011**」で掲げた強い収益基盤の確立に向けて邁進いたします。



New way, New value

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。

社長メッセージ

持続的成長を担保する 強い収益基盤の確立を目指し、 “足場固め”を徹底して行います。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社はこのたび、2010年3月期 第2四半期の
決算を発表いたしました。
皆さまから頂戴いたしましたご支援とご厚情に対し、
ここに厚く御礼申し上げます。



このたび、当社グループは2010年3月期 第2四半期の決算を発表いたしました。全般的な景気回復のスピードは期初予想よりも遅れており、第2四半期累計での連結経常利益は前年同期比540億円減の15億円となりました。連結当期純利益については資産の入れ替えに伴う特別利益が大きく寄与した結果、前年同期比159億円減の200億円となりました。

上期の業績回復の遅れと国内外の景気の先行きにも依然不透明感が残る現状を考慮し、今般、通期の連結業績見通しにおいて売上高を4兆7,500億円から4兆200億円に、営業利益を560億円から350億円に、経常利益を450億円から220億円に、それぞれ修正いたしました。一方、当期純利益に関しては、先に述べました特別利益を計上したことから、当初予定の200億円を270億円に上方修正いたしました。

当社グループの収益力自体は、2009年3月期 第4四半期をボトムに着実な回復傾向にあるものの、そのスピード、回復力はまだまだ不十分であり、ステークホルダーの皆さまにご評価いただくには一層の努力が必要と認識しております。

本年度中に収益基盤強化・収益力回復の道筋をつけて強固な収益基盤確立のフェーズに遅滞なく移行するために、引き続き“足場固め”を徹底して行います。

一方で、環境・新エネルギー分野に代表される将来の成長が期待できる事業への取り組みは本年度に入って着実に進展しており、韓国の太陽光発電システムインテグレーターへの出資、フランスでの新規ウラン濃縮工場プロジェクトへの参画に加えて、第2四半期には中国での工場排水リサイクル事業への参画等、各分野において積極的な取り組みを展開しております。

より良質で健全な資産の構築に資する施策を継続的に推進し、中期経営計画「**Shine 2011**」で掲げる持続的成長を担保する強い収益基盤の確立を目指してグループ役職員一同邁進いたしますので、引き続き、当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

加瀬 豊

中期経営計画「Shine 2011」の進捗

Shine 2011（2009年4月～2012年3月）を発表し、半年が過ぎました。
進捗状況のポイントは次のとおりです。

POINT 1 収益は回復基調に

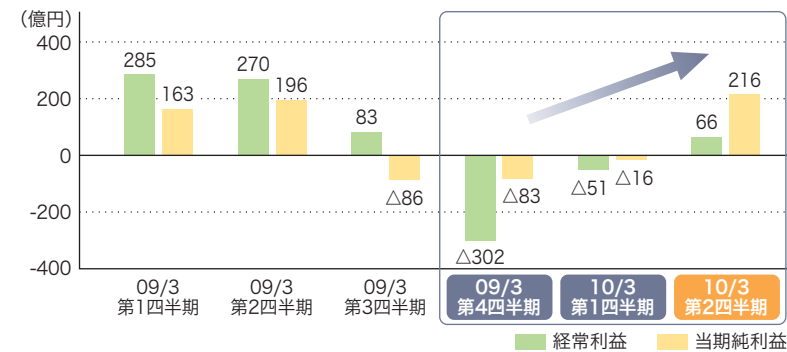
2009年3月期 第4四半期～
2010年3月期 第1四半期

リーマンショック以降の急激な景気後退の影響を受け赤字決算に。

2010年3月期 第2四半期

景気の回復傾向とともに、緩やかながらも業績は回復基調へ。黒字に転換。

経常利益・当期純利益四半期推移



POINT 2 中間配当は1株あたり2円50銭

- 配当方針
株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけています。

2010年3月期 中間	1株あたり 2円50銭
2010年3月期 期末	1株あたり 2円50銭 (予定)

※ 期末配当は、今後の経済環境や下期の状況などを勘案し決定

POINT 3 新規投資は、資産の入れ替えを基本とし、2010年3月期は700億円を計画

- 上期は既存資産権益の拡張を中心に新規投融資を実行
- 資産の入れ替えは順調に進捗（上期回収実績：360億円）



POINT 4 スピード感に濃淡はあるが、それぞれの事業で基盤強化を進める

- 既存事業の基盤強化 — 回復基調にあるが、そのスピードは自動車を中心に遅れ気味
- 安定成長（資源確保） — エネルギー・金属資源の生産開始、ただし本格的な増産は来期以降
食料、林産資源確保にも着手
- 中長期的収益基盤の構築 — 太陽光、排水リサイクル事業をはじめとして、環境・新エネルギー分野で着実に進捗



I 既存事業の基盤強化

自動車事業

- 在庫等、資産圧縮を加速化
- 川中事業偏重から事業ポートフォリオの転換を図る

肥料事業

- 在庫適正化はほぼ完了、収益力回復に期待
- 東南アジアでの優位性を活用し、アグリビジネスへの展開を図る

不動産事業

- 既存案件の売却に注力し、マンション事業に特化

繊維事業

- 再構築プログラムは昨年度終了、収益性、資産効率改善
- OEM事業、ブランド事業を中心にさらなる収益性向上を図る

II

エネルギー・金属資源の持分生産量増加

- 石油・ガス・LNG — ブラジル・フラージ(09/6)
インドネシア・タンゲー(09/7)生産開始
09/3末 13,000 バレル/日 → 10/3末 21,000 バレル/日
- 石炭 — 豪州ムーラーベン炭鉱生産開始等
2010年3月期 250万トン → 2011年3月期 370万トン
- レアメタル — 既存権益拡張により生産量増加
2010年3月期 14,300千ポンド → 2011年3月期 18,400千ポンド

III

将来の事業基盤を育成

- 韓国大手の太陽光発電システムインテグレーターに出資
- 仏アレバ社ウラン濃縮工場プロジェクトへ参画
- 中国における排水リサイクル事業への取り組み

2010年3月期 第2四半期 決算のご報告

連結損益計算書(要旨)

(億円)

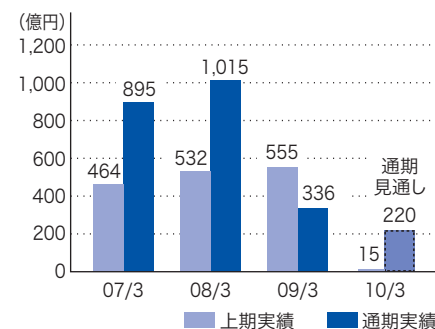
	2010年3月期 第2四半期 (2009.4.1～2009.9.30)	2009年3月期 第2四半期 (2008.4.1～2008.9.30)	増減額
売上高	18,864	29,051	△ 10,187
売上総利益	851	1,437	△ 586
販売費及び一般管理費	797	937	△ 140
営業利益	54	500	△ 446
経常利益	15	555	△ 540
当期純利益	200	359	△ 159

連結貸借対照表(要旨)

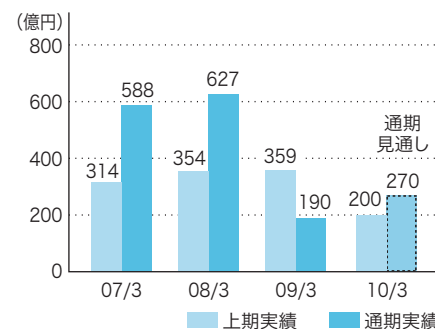
(億円)

	2010年3月期 第2四半期末 (2009.9.30現在)	2009年3月期 期末 (2009.3.31現在)	増減額
流動資産	14,020	14,732	△ 712
固定資産	8,626	8,384	242
繰延資産	7	14	△ 7
総資産	22,653	23,130	△ 477
流動負債	9,423	10,399	△ 976
固定負債	9,260	9,176	84
純資産	3,970	3,555	415
負債及び純資産	22,653	23,130	△ 477

経常利益



当期純利益



POINT 決算の主要特徴点

保有資産の見直しに伴う投資有価証券売却益の計上がありました。前年同期に比べると取引が低調に推移した結果、大幅な減収減益となりました。

POINT 資産

機械・金属資源取引における取扱高減少により受取手形及び売掛金が、また、肥料などのたな卸資産が減少したことから流動資産が減少しました。一部不動産の保有目的の変更により、流動資産から固定資産へ振り替えられ、固定資産が増加しました。

POINT 負債

短期借入金から長期借入金へシフトしたことにより流動負債が減少し、固定負債が増加しました。また、コマーシャル・ペーパーや支払手形及び買掛金の減少によっても流動負債が減少しました。

POINT 純資産

当期純利益のほか、円安に伴う為替換算調整勘定の改善などにより純資産が増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2010年3月期 第2四半期 (2009.4.1～2009.9.30)	2009年3月期 第2四半期 (2008.4.1～2008.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	△ 353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 463	310
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,470	4,073

主要経営指標

	2010年3月期 第2四半期末 (2009.9.30現在)	2009年3月期 期末 (2009.3.31現在)
ネット有利子負債	7,985億円	8,653億円
ネットDER(負債倍率)	2.2倍※	2.7倍※
自己資本比率	16.4%※	13.8%※

※少数株主持分を除いて計算しています。

ネット有利子負債およびネットDER



2010年3月期通期見通しの修正

(億円)

	期初見通し	修正見通し	増減額	2009年3月期 実績
売上高	47,500	40,200	△ 7,300	51,662
売上総利益	2,250	1,950	△ 300	2,356
営業利益	560	350	△ 210	520
経常利益	450	220	△ 230	336
当期純利益	200	270	70	190

事業セグメント別情報

機械部門

POINT ロシア・NIS地域や中南米向けの自動車、実装機などの産業機械の取扱高の減少などにより、経常損失となりました。

- 船舶・宇宙航空は堅調に推移
- 自動車はロシア・NIS地域の市場回復の遅れおよび中南米の事業会社における労務問題の影響を受け、販売台数が低調
- プラント・情報産業ではプラントを中心に回復を見込む

	(億円)	
	09/9	08/9
売上高	4,830	6,427
売上総利益	284	483
営業利益	△ 8	157
経常利益	△ 29	132
総資産	4,180	4,654※

※ 09/3末数値

主要事業

- 自動車
- プラント・情報産業
- 船舶・宇宙航空



TOPICS ▶ 情報産業事業の中核である日商エレクトロニクス株式を追加取得



日商エレクトロニクスが取り扱う最先端IT機器群

当社は、ITソリューションプロバイダーである日商エレクトロニクス(株)に対し株式公開買付けを行いました。この結果、従来43.48%であった同社への持分比率は2009年9月末現在では77.78%となりました。これは、当社が情報産業事業を従来以上に効率的に展開していくため、同社を情報産業事業の中核事業会社としてより明確に位置づけ、事業戦略を合致させ同社と一体となった事業展開を行っていくことを目的としています。

さらに、国内のIT関連市場は成熟化傾向が顕著となっており、国内の事業環境は今後も厳しさを増していくことが予想されます。そのため、当社が築いてきた実績をベースに、当社が総合商社として持つ海外事業のノウハウを組み合わせることで、大きな成長が見込まれるアジア市場に向けて、同社のネットワーク関連事業を展開していくことも含め、付加価値の高いICTソリューションサービスの提供に取り組んでまいります。

エネルギー・金属部門

POINT エネルギー・合金鉄など全般的な市況の下落および取扱数量の減少に加え、鉄鋼関連の持分法適用会社の減益などにより、経常利益は減益となりました。

- 石炭は堅調に推移
- 市況は全般的に緩やかながら回復基調にあるが、ガス価格は低迷
- 非鉄などの金属資源および鉄鋼事業における需要回復に遅れ

	(億円)	
	09/9	08/9
売上高	4,205	9,437
売上総利益	173	328
営業利益	55	185
経常利益	39	255
総資産	4,769	4,903※

※ 09/3末数値

主要事業

- 石油・ガス・LNG
- 金属資源
- 環境・新エネルギー
- 石炭
- 原子燃料
- 鉄鋼製品・原料



TOPICS ▶ 石油・ガス・LNGの持分生産量が着実に増加

当社が権益を保有するブラジルのフラージ油田およびインドネシアのタンゲーLNG(液化天然ガス)プロジェクトが、それぞれ生産を開始しました。これらの生産開始により、2009年3月末現在で日量約13,000バレルだった当社の石油・ガス・LNGの持分生産量は、2010年3月末には日量約21,000バレルとなる見込みです。

1986年に発見されたフラージ油田は、探鉱・評価段階にあった1999年に、当社がブラジル国営石油会社ペトロブラスの実施する入札に参加し、権益を取得したものです。本プロジェクトは、日系企業がブラジルで石油上流権益を保有する石油開発プロジェクトとして初めて原油生産が実現したものです。

一方のタンゲーLNGプロジェクトは、2005年3月の最終投資決定から4年の期間を経て本格的な操業を開始しています。今後数十年にわたり、天然ガス資源を世界市場へ安定供給するために、安全面に十分配慮しながら操業していきます。



タンゲーLNGプロジェクトのLNG第一船による出荷

化学品・機能素材部門

POINT メタノールの価格下落、その他化学品・機能素材の取扱数量の減少により、経常損失となりました。

- 化学品・機能素材とも全般的な需要回復遅れの影響を受けたが、中国市場を中心に回復の見込み
- メタノールも市況回復が遅れていたが、下期に向けて改善傾向

	(億円)	
	09/9	08/9
売上高	2,575	4,042
売上総利益	141	246
営業利益	2	88
経常利益	△ 11	63
総資産	2,571	2,574 ※
※ 09/3末数値		

主要事業

- 化学品
- 機能素材
- メタノール



生活産業部門

POINT 繊維事業の再構築による改善はみられるものの、肥料、水産品の価格下落および取扱数量減少により経常損失となりました。

- 繊維は、事業再構築による販管費改善などにより順調に推移しているが、上期にはマグロを中心とした水産品や肥料の市況の回復遅れの影響を受けたほか、木材関連で国内の住宅着工件数減少に起因する需要低迷の影響を受ける
- 下期は、肥料事業の在庫調整がほぼ終了したことにより回復が見込めるほか、食料関連も価格、取扱数量ともに回復傾向

	(億円)	
	09/9	08/9
売上高	6,927	8,673
売上総利益	213	355
営業利益	0	92
経常利益	△ 34	45
総資産	4,750	5,051 ※
※ 09/3末数値		

主要事業

- 食料資源
- 物資・繊維
- 林産資源・不動産



TOPICS ▶ 凍結技術を応用し、低温での流通体系を構築

合成樹脂事業の子会社である双日プラネット(株)は、冷凍食品の流通事業において立花容器(株)、(株)菱豊フリーズシステムズと業務提携し、全国で低温での流通体系(コールドチェーン)を構築します。

従来双日プラネットは立花容器が開発した電子レンジ加熱・調理容器「シェフパック」を取り扱っており、これまで通常食のほか、低インスリン惣菜といった冷凍保存が可能な栄養管理食向けとして病院、福祉施設などでの採用実績があります。

この容器を食材の鮮度と品質の維持に有効な菱豊フリーズシステムズの特許凍結技術「プロトン凍結」と組み合わせることで、



フィルムをはがさずそのまま電子レンジで温められる「シェフパック」

川上から川下までの全国コールドチェーンを実現します。今後は、高齢化社会の進展で市場の需要拡大が見込めることから、調理コストがかかり、手軽に保存するのが難しかった調整食や栄養管理食を、一定期間食材の品質を維持できる冷凍弁当とし、コールドチェーンによる「シェフパック」の販売展開を強化していきます。

TOPICS ▶ 双日ツナファーム鷹島を通じて、生活習慣病予防に効く成分を用いたマグロ養殖用エサを開発

当社の子会社である双日ツナファーム鷹島(株)は、長崎県松浦市鷹島の近海で、2008年10月にクロマグロの養殖を開始しましたが、現在約5,000尾が体長90センチメートル、重さ14キログラムに順調に生育しています。今秋には、新たにいけすを設置し、さらに5,000尾強のクロマグロの稚魚を投入しました。

また、双日ツナファーム鷹島では、このたび東京海洋大学および群馬工業高等専門学校の協力を得て、米ぬか成分をエサに用いた新しい方法でのクロマグロ養殖を開始しました。米ぬか成分の効果の発見および養殖魚用エサへの転用技術は、東京海洋大学らが確立しました。東京海洋大学などでは米ぬかに含まれるオリザノールという成分が、動物の脂質代謝を高め生活習慣病を予防する効果を持つことを発見し、さらに魚類がオリザノールを吸収・蓄積する効率が、哺乳類に比べ数千倍にも達することも明らかにしました。当社は、オリザノールの持つ生活習慣病予防効果、生育促進、品質向上作用に着目し、マグロ養殖のエサにも使用可能と判断しました。今後は、2011年秋の商品出荷を目指し取り組んでまいります。



双日ツナファーム鷹島

世界を変える。太陽光発電のパワー

特集

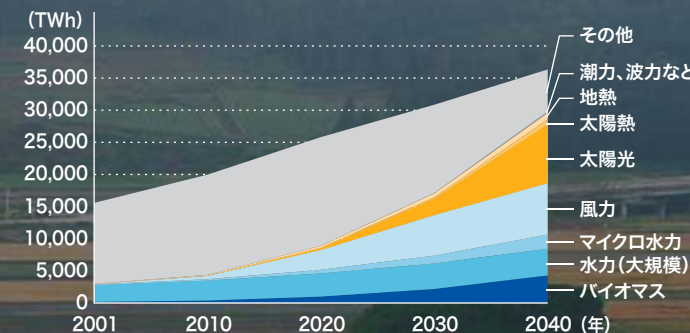
再生可能エネルギー における太陽光発電

再生可能エネルギーの中でもとりわけ注目を集め、急速な拡大を遂げる太陽光発電は、総合商社がまさにその強みを発揮しうる事業分野だといえる。太陽光関連ビジネスで、双日はいま――。

急速な拡大を遂げる太陽光発電市場

再生可能エネルギー (Renewable Energy) とは、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出されるエネルギーのこと。具体的には太陽を直接・間接の源とする太陽光・太陽熱・風力・水力・バイオマスや、地熱、潮汐力などが挙げられます。中でも太陽光を直接電力に転換する太陽光発電は近年大きな注目を集めており、EREC (欧州再生可能エネルギー評議会) によれば、世界の総発電量に占める太陽光発電の割合は、2040年には25%にまで拡大すると予測されています<図1>。また世界の太陽電池生産量の推移<図2>からも、その市場の急速な拡大ぶりが分かります。

<図1> 再生可能エネルギーの長期成長シナリオ (EREC)



<図2> 世界の太陽電池生産量の推移 (エネルギー白書 2009)

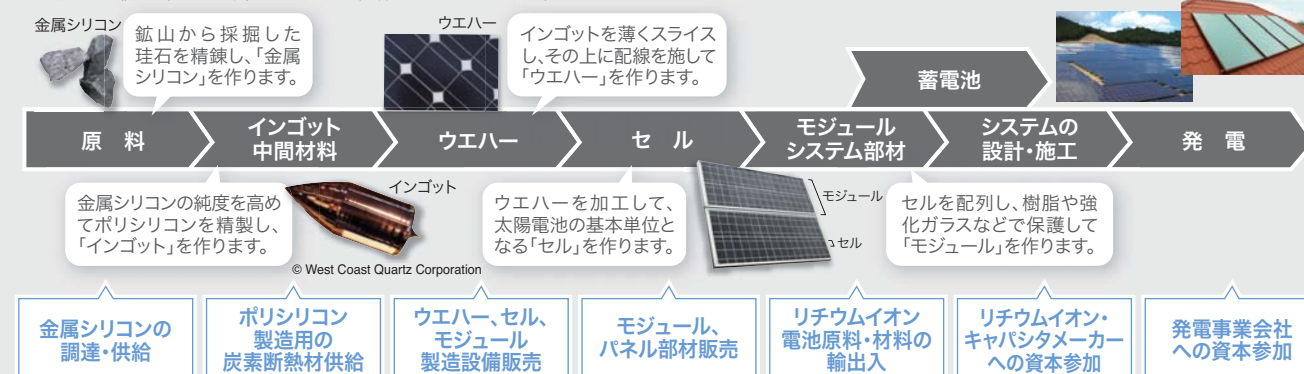


幅広い裾野をもつ 太陽光関連ビジネス

太陽光発電およびその関連ビジネスは、金属シリコンほか主要原料の安定供給にかかわる上流から、インゴット・ウエハー・セル・太陽電池モジュールといった中流、そして発電システム設計・施工・発電事業にかかわる下流ビジネスと、バリューチェーンの各段階でさまざまな事業がかかわっており、非常に裾野の広い産業となっています。またバリューチェーンの広がりとともに、さまざまな技術 (太陽電池の製造技術、蓄電技術との組合せなど)、物流、市場も世界的な広がりをもっており、まさに総合商社の強みが発揮できる事業分野として、その将来が期待されます。

太陽光・電池関連ビジネスのバリューチェーンと双日グループの取り組み

※ 太陽電池の構造や使われる素材にはさまざまな種類がありますが、ここでは代表的な例のみを示しています。



双日グループの主な取り組み

双日グループの 取り組み

総合商社の事業分野として、今後の発展と成長が大いに期待される太陽光関連ビジネス。双日ではこれを中期経営計画「*Shine 2011*」における新規育成分野の重点事業と位置づけ、「太陽光・電池事業推進チーム」を発足。同チームを核にグループを挙げて、さまざまな取り組みを進めています。

■ グループ情報を一元的に集約



太陽光・電池事業推進チーム
チームリーダー

兼松 弘
(専務執行役員／
エネルギー・金属部門長)

太陽光関連ビジネスは、総合商社の強みを発揮できる格好の事業分野だといえますが、その強みを最大限引き出すためには、全社が一体となって情報と英知を結集することが何よりも大切。そのための情報ハブの役目を果たすのが「太陽光・電池事業推進チーム」であり、エネルギー・金属部門のみならず双日の全部門、さらには関係会社からもメンバーを集結し、太陽光関連ビジネスの拡大にグループを挙げて取り組んでいます。

中国における金属シリコン精製



金属
シリコン

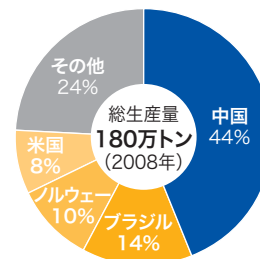
グローブ社との取引拡大。 供給ソースの多様化に向けて。

金属シリコンは鉱山から採集した珪石*を精錬してつくる太陽電池の主原料。日本は現在、この輸入の約9割を中国に依存していますが、今後は中国の輸出余力の急激な低下が懸念され、供給ソースの多様化が急がれています。

双日は太陽電池の主原料となる高品位の金属シリコンを中国、米国、ブラジルなどから輸入。その国内シェアは約6割に達しますが、上記のような背景のもと、供給ソースの多様化に取り組んでいます。その一つが、米国グローブ社との取引拡大です。同社は米国に4工場、ブラジルに1工場をもつ世界最大の金属シリコンメーカーですが、当社は2008年、同社との間でアジアにおける販売総代理店契約を締結しました。さらにアフリカ、アジアでもコスト競争力のある権益の獲得を目指しています。

*珪石(けいせき)：
主として石英の粒からなる堆積岩またはそれが変成された変成岩。

金属シリコンの世界生産量
(注) 双日調べ



双日と双日プラネットは共同で、韓国最大手の太陽光発電システムインテグレーターである大韓テクレン社への資本参加を行いました。

韓国は、ドイツ、米国、スペインに次ぐ世界4位の市場規模を持つ太陽光発電の先進国。双日グループは、同社が海外から調達する太陽光モジュールやインバーターなど資機材の供給を一手に引き受けるとともに、同社を通じて、韓国における太陽光発電所の建設や省エネ住宅向けのシステム施工を手がけていきます。

また韓国におけるこの取り組みを足がかりに、欧米の大型太陽光発電市場に進出するとともに、日本政府が推進する低炭素革命(クールアース・パートナーシップ)により今後太陽光発電の普及が期待される発展途上国に対しても、事業の拡大を図っていく計画です。

モジュール
&
システム

韓国最大手、 大韓テクレン社に資本参加。



双日プラネットが大韓テクレン社に納入した太陽光発電設備

太陽電池パネルと組み合わせた LED 照明



蓄電池

蓄電デバイスのカギを握る リチウムイオン。

太陽光発電の課題の一つは、日中にしか発電できないということ。この課題を解決し、電力をより効率的に活用するカギとなるのが「蓄電池」。中でも注目を集めるのが「リチウムイオン電池」です。

双日はこのリチウムイオン電池の原料となるリチウム化合物を南米から輸入、日本の正極材メーカーに供給する取り組みにおいて商社随一の実績を誇っています。

双日はまた2009年8月には、蓄電デバイスの製造ベンチャーであるアドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)(ACT)への出資参加を行い、リチウムイオン・キャパシタの製造・販売で提携しました。リチウムイオン・キャパシタは従来の二次電池とキャパシタの長所を併せ持つ新型の蓄電デバイス。ソーラー街灯などの太陽光発電分野ばかりでなく、工場用搬送システム、建機・重機の補助電源などでの活用が期待されています。



ACTが製造するリチウムイオン・キャパシタ「Premilis®」

株主の皆さまとのコミュニケーション

株主の皆さまへ

当社は当社を支えてくださっている個人株主の皆さまに、当社の事業内容、経営戦略などをよりよくご理解いただくために、株主通信のリニューアルやホームページの改良、株主懇談会の実施といったさまざまな施策を行ってきました。2006年冬号より四半期に一度のペースで発行してきた株主通信につきましては、当面の間、半期に一度とさせていただいており、発行回数は減少しておりますが、より充実したわかりやすい冊子にすべく制作を行っております。2007年、2008年と秋に開催してきた大阪での懇談会につきましては、今年度はコスト削減の観点から残念ながら中止させていただきました。当社は株主の皆さまとの直接的な意見交換の場である株主懇談会を非常に重要なものと考えておりますが、より多くの株主の皆さまのご意見を幅広くお伺いする機会を増やすべく、引き続き検討してまいります。

双日ホームページのご紹介

「個人株主・投資家の皆さまへ」サイトをリニューアルしました。株主の皆さまによりご覧いただいているコンテンツをまとめ、双日がどんな会社なのか、最新のIR情報は？といった内容をご覧いただけます。

また、当社ホームページには「お問い合わせ」ページも設置しており、インターネットを通じてお問い合わせをいただくことも可能です。

■「個人株主・投資家の皆さまへ」トップページ

<http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/index.html>



株主の皆さまからのご質問コーナー

ここでは、株主の皆さまより最近いただいたご質問とそのお答えを紹介させていただきます。

Q. 為替の変動が
双日の決算に与える影響は
どのようなものか？

A. 当社は海外の関係会社を多く持っており、連結決算にあたって日本円に換算することから、円高は当社決算数値にとってマイナスに、逆に円安はプラスに働きます。米ドルについての為替感応度は、1ドルあたり1円変動すると売上高で100億円程度、経常利益で3～4億円程度、自己資本で15億円程度の影響となります。

Q. 海外の関係会社の
決算期は？

A. 当社の決算期は4月～翌年3月ですが、海外の関係会社の決算期の多くは1月～12月となっています。したがって、当社グループの第2四半期連結決算（累計）の場合、12月期決算の海外の関係会社については1月～6月の6カ月の決算数値が連結されていることになります。

Q. 厳しい経営環境で、
社員のモチベーションは
保たれているのか？

A. 確かに厳しい経営環境ではありますが、これまでもあった大きな経営危機を乗り越えてきた社員の士気には変わりはなく、全社員一丸となって、中期経営計画「**Shine 2011**」に掲げた目標を達成し、双日をより良い会社にしていこうという気持ちで日々の業務に精励しております。

■「お問い合わせ」方法の手順 <http://www.sojitz.com/jp/contact/index.html>

「よくあるご質問」
をチェック

- 皆さまからよくあるお問い合わせをこちらに掲載しています。類似のご質問の場合は、こちらをご利用ください。
- 採用関連につきましては、採用情報のページをご覧ください。

「お問い合わせフォーム」
に

- お問い合わせの内容を、必要事項とともにこちらのフォームにご入力ください。

入力内容の確認

- 入力に不備などがあると回答できませんので、入力内容をもう一度お確かめください。

送信

- 送信してください。

「自動返信メール」
によるご連絡

- 受け付けをお知らせするメールをお送りします。入力いただいたメールアドレスに誤りがあると、届きませんのでご注意ください。

メールによる
ご回答

- 回答をメールにてお送りします。お問い合わせ内容によりましては、回答に時間がかかる場合や、回答を差し控えていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

お問い合わせ
SR(企業の力)

「お問い合わせ」ボタンを
クリックしてください

会社情報

会社概要 (2009年9月30日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL：03-5520-5000 FAX：03-5520-2390
URL	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/index.html (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内 7(支店、国内法人等) 海外 94(現地法人、駐在員事務所等)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所(証券コード:2768)

株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,350,500,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	1,233,852,443 株
(優先株式)	1,500,000 株
合計	1,235,352,443 株

役員 (2009年9月30日現在)

代表取締役会長	土橋 昭夫
代表取締役副会長	橋川 真幸
代表取締役社長	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	佐藤 洋二
代表取締役副社長執行役員	寺岡 一憲
取締役(非常勤)	指田 禎一
取締役(非常勤)	長島 徹
監査役	小森 晋
監査役	鍋田 和彦
監査役	塚田 尚
監査役(非常勤)	町田 幸雄
監査役(非常勤)	湯浅 光章

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に 公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

将来情報に関する注記

双日は、2009年9月にインドネシアのスマトラ島沖で発生した大地震の被災地に対して、双日グループとして300万円の支援を行いました。
被災者の皆さまに対して謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

※ 持株比率は優先株式および自己株式を控除して計算しております。